

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 25日

上場会社名 東芝機械株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 6104

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長

静岡県

氏名 野村 治徳

TEL (0559) 26 - 5138

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	127,358	16.5	4,428	-	2,813	-
12年 3月期	109,283	△ 12.8	△ 1,879	-	△ 3,676	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
13年 3月期	1,557	-	9.33	-	-	4.1	1.8	2.2
12年 3月期	△ 8,661	-	△ 51.90	-	-	△ 21.6	△ 2.3	△ 3.4

(注)①持分法投資損益 13年 3月期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 3月期 166,884,959 株 12年 3月期 166,884,767 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	166,588	39,619	23.8	237.41
12年 3月期	153,562	36,075	23.5	216.17

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 166,884,940 株 12年 3月期 166,884,978 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	△ 2,020	302	△ 3,379	40,594
12年 3月期	4,718	△ 295	6,871	45,271

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) 2 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

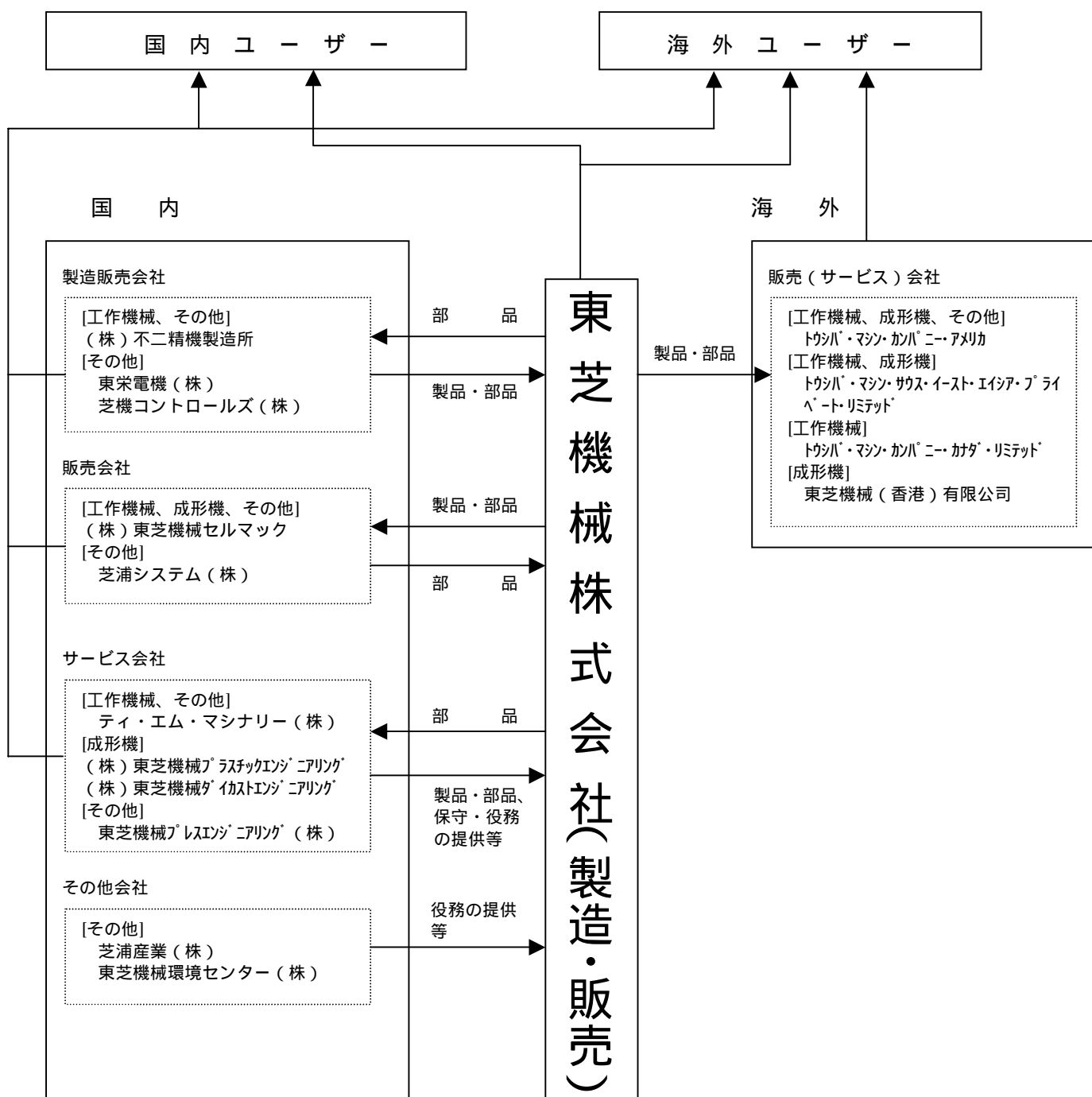
2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	63,000	2,000	2,000
通期	127,000	4,600	4,200

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 25円 17銭

1. 企業集団の状況

当社企業グループは、当社、子会社 24 社（連結子会社 15 社、非連結子会社 9 社）および関連会社 2 社で構成され、その取引関係を図示すると、概略次のとおりとなります。



注) 子会社のうち、東芝機械設備工業株式会社、株式会社東芝機械マシンツールエンジニアリング、九州東芝機械株式会社の3社は、東芝機械設備工業株式会社を存続会社として、平成13年1月1日付で合併し、ティ・エム・マシナリー株式会社となりました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

東芝機械グループは、「人を大切にします」「豊かな価値を創造します」「社会に貢献します」の3つの項目を経営理念として事業を運営しており、その下に、当社グループが事業活動を展開していくにあたって、法令を遵守し経済・社会倫理に従って行動するという観点から、経営理念を補完する具体的な行動基準である「企業行動基準」13項目を定め、企業グループ共通の尺度として周知徹底を図っております。

また当社は、品質管理・保証の国際規格ISO 9001を全ての主要事業部において取得し、当社商品の品質のレベルアップに努めるとともに、環境管理システムの国際規格ISO 14001を全工場が取得し、商品の設計段階からの環境への配慮と環境保全活動の実行に積極的に取り組んでおります。

(2) 関連当事者との関係に関する基本方針

株式会社東芝との関係につきましては、同社は、平成13年3月31日現在、当社株式79,285千株(持株比率47.5%)を保有しており、当社は同社の関連会社にあたります。また、半導体製造関連機器、FA(ファクトリー・オートメーション)、ロボット等の各種テーマについて、共同研究や技術交流を実施しております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、収益性の向上に向けて経営体質の強化を図りながら、安定配当を維持することを基本方針としていますが、同時に業績にリンクした利益還元にも努める考えです。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、企業の継続的発展のため将来の事業展開等を戦略的に勘案し、生産設備、技術開発、海外展開等に有効に投資していく予定であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社は、「世界で一番の商品をつくる」-勝ち残りへの変革-をメインテーマとした東芝機械アクションプログラム21(TM-AP21)を平成11年4月に策定し、本年4月からローリング(TM-AP21)をスタートいたしました。この実行により、平成15年度には売上高(単独)1,200億円以上、ROS(売上高利益率)6%以上を目指し、株主、顧客、取引先、社員、地域社会等のステークホルダーに報いる企業を実現いたします。

そのための諸施策は次のとおりです。

商品力・サービス力強化への変革

各々の事業分野で勝ち残るNo.1専門メーカー集団を指向する。そのために、事業や商品の集中と選択を行ない、各部門の一体化により商品力・サービス力を高め、品質およびコスト競争力の強化を図る。特に、機械単体のみでなくシステム販売にも注力し、お客様の問題解決のためのすべてを提供するソリューションビジネスを展開する。

業務プロセスの変革

「小さな本社」と「組織のスリム化」をさらに推進し、IT（情報技術）を利用したスピード・機動力のある業務形態に変えて効率化を推進し、スリムで筋肉質な企業体質に変革する。また、事業運営体制については、営業・技術・製造・サービスの基幹業務プロセスを根本から見直し、事業部門と本社部門の相互の最適化を進める。

グループ経営の変革

国内外のグループ会社のミッションを明確にすると同時に、グループ全体の経営資源の効率的活用と共有化により事業連携を強化し、東芝機械グループ全体として、最大の成果が出せる事業連携に変えていく。

上記施策に基づき、成形・金型を核としたバリューチェーンを構築し、ワールドワイドなソリューションビジネスを展開するとともに、小さな本社の実現を目指して、スタッフ部門の業務プロセス改革を推進しております。また、固定費の削減に引き続き、変動費の削減にも努めております。これからも、グループ力を結集してより強固な体質へと変革していきます。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループが強い企業体質を構築し、厳しい経営環境下でも利益を創出し発展していくために、当期までに進めてきた経営改革、事業構造改革、業務プロセス改革、費用構造改革、財務構造改革の各種改革と勝ち残りの事業戦略をさらに推し進め、CS（顧客満足）を基本としたベストソリューションの提供、販売・サービス体制の強化等を積極的に推進していきます。また、生産面におきましては、合理化・効率化施策をいっそう推進するとともに、ISO 9001・14001をベースとした品質・環境管理の徹底等に全力をあげて取り組んでいきます。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期の国内経済は、前半はITや半導体関連の民間設備投資を中心に自律的な回復の方向へ向かいつつありましたが、後半は、牽引役であった設備投資に鈍化の兆しが見られるなど、景気減速が明確になってきました。

一方、海外をみますと、欧州は比較的順調ですが、好調を持続していた米国経済は減速局面に入りました。また、アジアにつきましては、中国はおおむね好調ですが、米国経済減速の影響を受けて、シンガポール、韓国、台湾などは景気拡大のテンポが落ちてきました。

機械業界におきましては、民間設備投資の伸長により、全般的に需要が好転いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは、国内外市場での受注確保、新商品の開発・販売などに積極的に取り組みました結果、連結受注高は、工作機械の需要回復、射出成形機、押出成形機の伸長、半導体製造装置の大幅な増加等により、前期比27.3%増の1,343億1千7百万円となりました。

また、連結売上高も、工作機械はほぼ横ばいでしたが、射出成形機、押出成形機、半導体製造装置などの伸びにより、前期比16.5%増の1,273億5千8百万円となりました。このうち海外売上高は、全体の43.3%、551億3千9百万円で、アジア地域向けが大幅に伸びたため、前期に比べ19.8%の増加となりました。

なお、損益面につきましては、射出成形機、半導体製造装置などを中心とした売上高の増加、販売条件の改善による売上高利益率の向上、為替差益等に加え、経営全般にわたる合理化・効率化の努力をいたしました結果、経常利益28億1千3百万円、当期純利益15億5千7百万円を計上いたしました。

セグメント別の状況ですが、工作機械部門につきましては、受注高は、大型機が国内の重電業界や海外の造船業界向けに、また、門形機、マシニングセンタ、横中ぐり盤が、IT関連の好調さを受けた半導体製造装置業界向けに、精密加工機が情報通信や光関連業界向けに伸びたため、前期比33.5%増の333億3百万円となりました。一方、売上高は、門形機、マシニングセンタ、横中ぐり盤、精密加工機が増加したものの、大型機、研削盤が減少したため、前期比ほぼ横ばいの301億2千9百万円となりました。

成形機部門におきましては、受注高は、射出成形機がアジア地域のIT関連向けを中心に需要が伸び、ダイカストマシン、押出成形機も自動車業界向けや特殊フィルム業界向け等に増加したため、前期比20.6%増の600億3千1百万円となりました。一方、売上高につきましても、射出成形機、押出成形機の伸長により、前期比16.0%増の584億3千万円となりました。

その他の部門をみますと、受注面では、半導体製造装置が半導体市況の回復により、最先端電子ビーム描画装置を中心に大幅な増加となり、電子制御装置もシステムロボットやNC装置等の販売が伸びたため増加いたしました。また、印刷機械は、国内印刷業界の需要の低調に加え、オフセット輪転機事業の営業譲渡公表の影響を受けて減少しましたが、油圧機器は、海外の建設機械業界向け需要が好転したため増加いたしました。従いまして受注高は、前期比33.0%増の409億8千3百万円となりました。売上高につきましては、半導体製造装

置、電子制御装置を中心に増加し、前期比 27.2%増の 423 億 9 千 1 百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、現金および現金同等物の当期末残高が 405 億 9 千 4 百万円で、前期末と比較しますと、46 億 7 千 7 百万円減少しております。

なお、当期は、3 期ぶりに黒字転換を果たしましたが、当期の配当につきましては、財務体質の強化を図るため、まことに遺憾ながら無配とさせていただく予定であります。

(2) 次期の見通し

今後の国内景気につきましては、米国経済の減速とその影響を受けるアジア経済の鈍化、民間設備投資の減少、個人消費の停滞など懸念要素も多く、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような中、当社グループは、東芝機械アクションプログラム 21 (T M - A P 21) の実現に向けて、各種改革と勝ち残りの事業戦略を推進し、受注・売上の確保と採算性の向上を図っていきます。

売上高につきましては、工作機械部門、その他部門の半導体製造装置の伸長を予測しております。損益面では、成形機部門、その他部門の半導体製造装置の収益確保に加え、工作機械部門の構造改革および全部門にわたるコストダウンの推進等により、増益を見込んでいます。

この結果、次期の業績見通しにつきましては、通期で連結売上高 1,270 億円、経常利益 46 億円、当期純利益 42 億円を予想しております。

なお、通期見通しにあたっての為替レートは、1 米ドル = 120 円を前提としております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期 (13. 3 .31現在)	前 期 (12. 3 .31現在)	対前期増減	科 目	当 期 (13. 3 .31現在)	前 期 (12. 3 .31現在)	対前期増減
<u>流動資産</u>	132,782	123,217	9,565	<u>流動負債</u>	95,583	85,053	10,530
現金及び預金	37,500	35,145	2,355	支払手形及び買掛金	32,893	24,473	8,420
受取手形及び売掛金	64,073	49,355	14,718	短期借入金	53,522	53,767	245
有価証券	94	12,207	12,113	未払法人税等	665	389	276
たな卸資産	26,755	24,824	1,931	未払費用	5,489	4,238	1,251
短期貸付金	3,031	144	2,887	前受金	1,781	1,480	301
繰延税金資産	812	818	6	引当金	189	148	41
その他の流動資産	1,451	1,858	407	その他の流動負債	1,041	557	484
貸倒引当金	937	1,136	199				
				<u>固定負債</u>	30,750	31,496	746
<u>固定資産</u>	33,805	29,775	4,030	社 債	5,000	5,000	0
<u>有形固定資産</u>	25,389	26,720	1,331	長期借入金	17,656	20,791	3,135
建物及び構築物	11,242	11,453	211	繰延税金負債	1,526	12	1,514
機械装置及び運搬具	6,040	7,325	1,285	退職給与引当金	-	5,692	5,692
土地	6,945	6,775	170	退職給付引当金	6,568	-	6,568
建設仮勘定	95	80	15	負債合計	126,334	116,550	9,784
その他の有形固定資産	1,066	1,086	20				
<u>無形固定資産</u>	392	381	11	<u>少数株主持分</u>	634	937	303
<u>投資その他の資産</u>	8,023	2,673	5,350				
投資有価証券	5,967	502	5,465	資 本 金	12,484	12,484	0
長期貸付金	667	948	281	資本準備金	19,405	19,405	0
繰延税金資産	424	260	164	連結剰余金	5,725	4,185	1,540
その他	1,008	971	37	その他有価証券評価差額金	2,153	-	2,153
貸倒引当金	44	9	35	為替換算調整勘定	149	-	149
				自 己 株 式	0	0	0
<u>為替換算調整勘定</u>	-	569	569	資本合計	39,619	36,075	3,544
<u>資産合計</u>	166,588	153,562	13,026	<u>負債、少数株主持分及び資本合計</u>	166,588	153,562	13,026

(2) 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 期		前 期		対 前 期 増 減	
	(12. 4 . 1 ~ 13. 3 . 31)		(11. 4 . 1 ~ 12. 3 . 31)			
		%		%		%
売 上 高	127,358		109,283		18,075	16.5
売 上 原 価	92,047	(72.3)	80,852	(74.0)	11,195	13.8
売 上 総 利 益	35,310		28,430		6,880	24.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	30,887		30,306		581	1.9
営 業 利 益	4,423	(3.5)	1,875	(1.7)	6,298	-
割賦販売未実現利益繰戻額	51		46		5	
割賦販売未実現利益繰入額	47		49		2	
差 引 営 業 利 益	4,428	(3.5)	1,879	(1.7)	6,307	-
営 業 外 収 益	1,700		584		1,116	
受取利息及び配当金	192		158		34	
その他の営業外収益	1,507		426		1,081	
営 業 外 費 用	3,315		2,382		933	
支 払 利 息	1,566		1,540		26	
その他の営業外費用	1,749		841		908	
経 常 利 益	2,813	(2.2)	3,676	(3.4)	6,489	-
特 別 利 益	120		3,364		3,244	
固定資産売却益	-		2,440		2,440	
事業譲渡益	-		790		790	
貸倒引当金戻入益	120		134		14	
特 別 損 失	809		8,467		7,658	
固定資産処分損	214		121		93	
特別退職金	417		6,420		6,003	
有価証券評価損	-		411		411	
投資有価証券評価損	103		-		103	
棚卸資産評価損	-		545		545	
棚卸資産廃却損	-		446		446	
その他の特別損失	74		521		447	
税金等調整前当期純利益	2,123	(1.7)	8,779	(8.0)	10,902	-
法人税、住民税及び事業税	882		470		412	
法人税等調整額	149		299		150	
少数株主損失	167		289		122	
当 期 純 利 益	1,557	(1.2)	8,661	(7.9)	10,218	-
連結剰余金期首残高	4,185		12,081		7,896	
連結剰余金増加高	-		786		786	
連結会社増加による増加高	-		293		293	
過年度税効果調整額	-		492		492	
連結剰余金減少高	17		20		3	
配 当 金	-		-		-	
役 員 賞 与	17		20		3	
連結剰余金期末残高	5,725		4,185		1,540	

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (12.4.1~13.3.31)	前 期 (11.4.1~12.3.31)	対前期増減
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,123	8,779	10,902
減価償却費	2,609	3,312	703
貸倒引当金の減少額	163	51	112
製品保証引当金の増減額	41	32	73
退職給付(給与)引当金の増減額	876	163	1,039
有価証券評価損	-	499	499
有価証券売却損益	364	3	367
投資有価証券評価損	103	-	103
受取利息及び受取配当金	192	158	34
支払利息	1,566	1,540	26
有形固定資産売却損益及び除却損	288	2,263	2,551
特別退職金	417	6,420	6,003
売上債権の増減額	14,718	14,289	29,007
たな卸資産の増減額	1,930	4,262	6,192
仕入債務の増減額	8,420	3,241	11,661
前受金の増減額	301	559	860
未払費用の増減額	1,277	912	2,189
その他の	252	23	275
小 計	402	14,190	13,788
利息及び配当金の受取額	192	158	34
利息の支払額	1,592	1,431	161
特別退職金の支払額	417	7,829	7,412
法人税等の支払額	606	369	237
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,020	4,718	6,738
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	488	16	472
有形固定資産の取得による支出	1,555	2,580	1,025
有形固定資産の売却による収入	1,103	2,634	1,531
短期貸付金の純増減額	70	94	164
長期貸付による支出	32	364	332
長期貸付金の回収による収入	349	383	34
その他の	121	291	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	302	295	597
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	317	1,493	1,176
長期借入による収入	481	6,540	6,059
長期借入金の返済による支出	3,544	167	3,377
社債の発行による収入	-	2,000	2,000
少数株主への配当金支払額	-	7	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,379	6,871	10,250
・現金及び現金同等物に係る換算差額	420	316	736
・現金及び現金同等物の増減額	4,677	10,977	15,654
・現金及び現金同等物の期首残高	45,271	33,754	11,517
・新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額	-	539	539
・現金及び現金同等物の期末残高	40,594	45,271	4,677

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 15社

[主要な連結子会社名]

(株)不二精機製造所、東栄電機(株)、(株)東芝機械セルマック、トウシバ・マシン・カンパニー・アメリカ

(2) 非連結子会社 9社

[主要な非連結子会社名]

トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー、(株)東芝機械マイテック沼津

非連結子会社9社の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

[主要な非連結子会社・関連会社名]

トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー、(株)東芝機械マイテック沼津

非連結子会社(9社)及び関連会社(2社)については、それぞれ連結純損益、連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちトウシバ・マシン・サウス・イースト・エイシア・プライベート・リミテッドの決算日は12月31日であります。したがって連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・製品・仕掛品…………… 個別法による原価法

原材料…………… 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物…………… 主として定額法

当社及び(株)不二精機製造所は全ての建物について採用し、他の連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物のみ適用し、既存の建物は従来どおり定率法によっております。

建物以外…………… 定率法

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

（３）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更正債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

当社は、製品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出に充てるため、売上高を基準として過去の実績率により算定した額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（12,966百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

（４）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（５）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替レ－ト変動によるリスクを回避する目的で、外貨建の輸出入実績等を勘案し、外貨入金及び外貨支払予定額の範囲内で為替予約取引、通貨オプション取引を行っております。また、借入金金利の変動によるリスクを回避する目的で、借入金の範囲内で、金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することにより、ヘッジ有効性を評価しております。

（６）消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で均等償却しておりますが、僅少の場合は発生時に一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分項目の取扱いは、確定方式によっております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

（退職給付会計）

当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」（平成10年6月16日 企業会計審議会）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して退職給付費用が589百万円増加し、営業利益は275百万円増加し、経常利益は589百万円減少、税金等調整前当期純利益は589百万円減少しております。

（金融商品会計）

当連結会計年度から「金融商品に係る会計基準」（平成11年1月22日 企業会計審議会）を適用し、有価証券の評価基準を従来の低価法から時価法に変更しましたが、損益への影響は軽微であります。

これにより、その他有価証券を時価評価したことによる評価差額金2,153百万円、繰延税金資産 5百万円、繰延税金負債1,508百万円及び少数株主持分 0百万円を計上しております。当該評価差額金は、全部資本直入法により処理しているため、時価評価による損益への影響はありません。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券1,968百万円を投資有価証券に、現先運用の有価証券4,998百万円は、短期貸付金に振替えております。

（外貨建取引等会計処理基準）

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（平成11年10月22日 企業会計審議会））を適用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

また、前連結会計年度において、「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により「資本の部」に含めて計上しております。

注 記 事 項

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	55,838 百万円	56,208 百万円
2. 担保に供している資産		
有形固定資産	7,020	7,428
3. 保証債務	997	1,378
4. 受取手形割引高	1,900	1,833
5. 自己株式の数	590 株	552 株
6. 満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度の末日は金融機関が休日のため、次の満期手形が以下の科目に含まれております。		
受取手形	2,248 百万円	
支払手形	2,569	

(連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	37,500 百万円	35,145 百万円
有価証券勘定	94	12,207
短期貸付金(運用債券)	2,999	-
株式及び償還期間が3ヶ月を越える債券等	-	2,080
現金及び現金同等物	40,594	45,271

リース取引関係

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
取得価額相当額	4,464 百万円	3,747 百万円
減価償却累計額相当額	2,173	1,451
期末残高相当額	2,291	2,295

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 以 内	943 百万円	855 百万円
1 年 超	1,348	1,440
合 計	2,291	2,295

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	1,023 百万円	556 百万円
減価償却費相当額	1,023	556

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

イ．退職給付債務	21,714
ロ．年金資産	1,322
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	20,392
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	11,763
ホ．未認識数理計算上の差異	2,060
ヘ．未認識過去勤務債務	-
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	6,568
チ．前払年金費用	-
リ．退職給付引当金（ト－チ）	6,568

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

イ．勤務費用	976
ロ．利息費用	554
ハ．期待運用収益	41
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	864
ホ．会計基準変更時差異早期償却額	338
ヘ．数理計算上の差異の費用処理額	-
ト．過去勤務債務の費用処理額	-
チ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト）	2,692

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	3.0%
	（期首時点において適用した割引率 3.5%）
ハ．期待運用収益率	4.0%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	10年
ホ．会計基準変更時差異の処理年数	15年

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前 期 (11. 4. 1 ~ 12. 3. 31)

(単位 : 百万円)

	売 上 高		営 業 利 益	資 産	減 価 償 却 費	資 本 的 支 出
	金 額	構 成 比 率				
工 作 機 械	29,125	25.8 %	3,818	32,341	906	957
成 形 機	50,370	44.7	1,986	55,495	1,078	1,076
そ の 他	33,325	29.5	87	49,927	1,328	918
計	112,821	100.0	1,918	137,765	3,312	2,952
消 去 又 は 全 社	(3,538)	-	39	15,797	-	-
連 結	109,283	-	1,879	153,562	3,312	2,952

当 期 (12. 4. 1 ~ 13. 3. 31)

(単位 : 百万円)

	売 上 高		営 業 利 益	資 産	減 価 償 却 費	資 本 的 支 出
	金 額	構 成 比 率				
工 作 機 械	30,129	23.0 %	1,421	37,524	663	387
成 形 機	58,430	44.6	4,007	55,834	901	598
そ の 他	42,391	32.4	2,229	62,039	1,045	1,578
計	130,950	100.0	4,815	155,398	2,609	2,565
消 去 又 は 全 社	(3,592)	-	(386)	11,189	-	-
連 結	127,358	-	4,428	166,588	2,609	2,565

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分は、製品の種類・性質等の類似性に基づき区分している。

(2) 各事業区分の主な製品

工 作 機 械 ----- 大型機、研削盤、門形機、マシニングセンタ、横中ぐり盤、精密加工機など

成 形 機 ----- 射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など

そ の 他 ----- 印刷機械、油圧機器、半導体製造装置、電子制御装置など

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前期 30,189百万円、当期 22,600百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前 期 (11 . 4 . 1 ~ 12 . 3 . 31)

(単位 : 百万円)

	売 上 高		営 業 利 益	資 産
	金 額	構成比率		
日 本	104,689	83.5 %	2,353	116,670
北 米	17,864	14.2	319	11,080
ア ジ ア	2,880	2.3	121	2,632
計	125,434	100.0	1,912	130,382
消 去 又 は 全 社	(16,151)	-	33	23,180
連 結	109,283	-	1,879	153,562

当 期 (12 . 4 . 1 ~ 13 . 3 . 31)

(単位 : 百万円)

	売 上 高		営 業 利 益	資 産
	金 額	構成比率		
日 本	119,064	82.1 %	4,341	135,789
北 米	20,266	14.0	324	12,977
ア ジ ア	5,668	3.9	125	4,957
計	145,000	100.0	4,791	153,724
消 去 又 は 全 社	(17,641)	-	(363)	12,863
連 結	127,358	-	4,428	166,588

(注) 1 . 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 . 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 … 米国、カナダ

(2) ア ジ ア … シンガポ - ル、香港

3 . 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前期 30,189百万円、当期 22,600百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）等であります。

(3) 海外売上高

前 期 (11.4.1 ~ 12.3.31)

(単位 : 百万円)

	海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結売上高に占める割合
北 米	21,218	/	19.4 %
ア ジ ア	21,324		19.5
その他の地域	3,463		3.2
計	46,007	109,283	42.1

当 期 (12.4.1 ~ 13.3.31)

(単位 : 百万円)

	海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結売上高に占める割合
北 米	23,087	/	18.1 %
ア ジ ア	28,649		22.5
その他の地域	3,402		2.7
計	55,139	127,358	43.3

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 … 米国、カナダ

(2) ア ジ ア … 中国、韓国、シンガポール、香港

(3) その他の地域 … ドイツ、イギリス

6 . 部門別売上高・受注高及び受注残高

(下記3表はセグメント間取引を含んでおりません。)

(1) 売上の状況

(単位 : 百万円)

部 門	当 期 (12. 4 . 1 ~ 13. 3 . 31)		前 期 (11. 4 . 1 ~ 12. 3 . 31)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%
工 作 機 械	30,067	23.6	29,101	26.6
成 形 機	58,403	45.9	50,335	46.1
そ の 他	38,887	30.5	29,846	27.3
合 計	127,358	100.0	109,283	100.0

(2) 受注の状況

(単位 : 百万円)

部 門	当 期 (12. 4 . 1 ~ 13. 3 . 31)		前 期 (11. 4 . 1 ~ 12. 3 . 31)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%
工 作 機 械	33,303	24.8	24,943	23.6
成 形 機	60,031	44.7	49,782	47.2
そ の 他	40,983	30.5	30,817	29.2
合 計	134,317	100.0	105,543	100.0

(3) 受注残高の状況

(単位 : 百万円)

部 門	当 期 (13. 3 . 31現在)		前 期 (12. 3 . 31現在)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%
工 作 機 械	14,449	34.9	11,062	32.6
成 形 機	12,873	31.1	10,809	31.9
そ の 他	14,110	34.0	12,015	35.5
合 計	41,434	100.0	33,887	100.0

7. 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当 期 (13.3.31現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 株 式	1,638	5,330	3,692
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	10	10	0
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	1,648	5,340	3,692
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 株 式	338	198	140
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	338	198	140
合 計	1,986	5,538	3,551

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

	当 期
中期国債ファンド	5百万円
マネー・マネージメント・ファンド	89
非上場株式(店頭売買株式を除く)	152
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-

8 . デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(1) 金利関連

(単位 : 百万円)

区 分	種 類	当 期 (1 3 . 3 . 3 1 現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	金 利 フ ロ ア 取 引				
	売 建	300	100	1	1
	合 計	-	-	-	1

(注) 1 . 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 . 契約額等は想定元本額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

3 . ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1) 通貨関連

(単位 : 百万円)

区分	種類	前 期 (1 2 . 3 . 3 1 現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米 ド ル	843	-	819	24
	オプション取引 売 建 コ ー ル 米 ド ル	1,072 (22)	- (-)	- (16)	- (6)
	買 建 プ ッ ト 米 ド ル	536 (22)	- (-)	- (19)	- (2)
	合 計	-	-	-	24

(注) 1 . 時価の算定方法

為 替 予 約 取 引 ----- 先物相場を使用しております。

通 貨 オ プ シ ョ ン 取 引 ----- 取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 . 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

3 . 通貨オプション取引の () 内はオプション料であります。

(2) 金利関連

(単位 : 百万円)

区分	種類	前 期 (1 2 . 3 . 3 1 現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	7,500	7,500	22	22
	金利フロア取引 売 建	400	300	1	1
	合 計	-	-	-	23

(注) 1 . 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 . 契約額等は想定元本額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。